



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 9日

上場会社名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4061

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.denka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝間 敏 男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 南井 宏 二

TEL (03) 3507 - 5097

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 9日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	280,033	11.5	25,585	19.3	21,897	24.3
16年 3月期	251,116	3.0	21,451	19.1	17,610	39.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	13,587	28.7	27.70	-	11.1	6.8	7.8
16年 3月期	10,554	121.1	21.70	21.69	9.7	5.6	7.0

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 607 百万円 16年 3月期 562 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 486,996,508 株 16年 3月期 482,483,804 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	328,248	130,715	39.8	265.71
16年 3月期	315,742	114,964	36.4	238.13

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 491,570,512 株 16年 3月期 482,422,505 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	29,703	8,512	20,156	7,724
16年 3月期	32,212	8,102	22,438	6,630

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	148,000	11,000	7,000
通期	305,000	24,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 51 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11ページを参照してください。

< 添付資料 >

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社50社、関連会社53社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附随するサービス業務等を営んでおります。

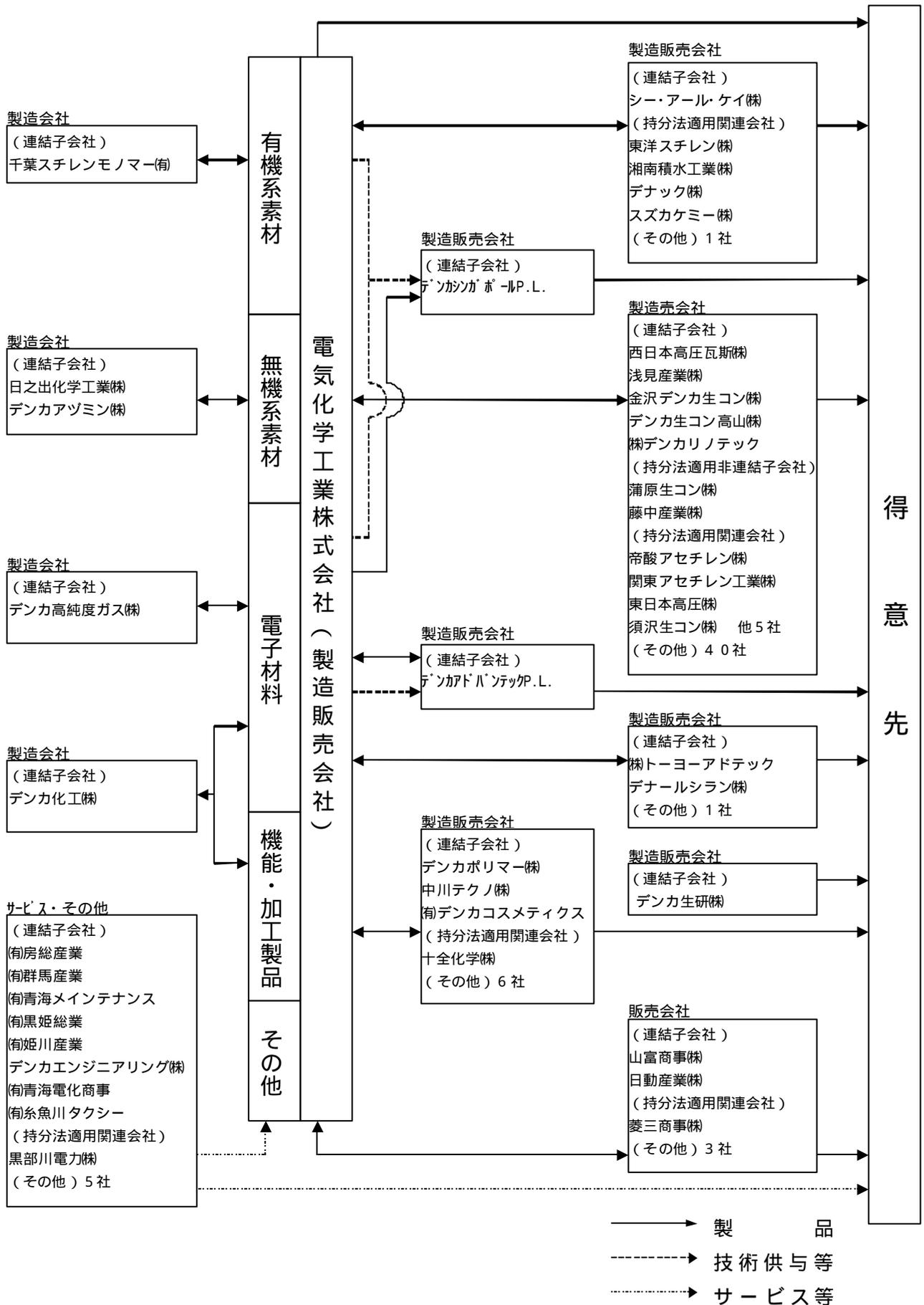
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	主要な会社
有機系素材	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカシンガポールP.L.、東洋スチレン(株)、その他5社 (計 9社)
無機系素材	当社、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、デンカアゾミン(株)、デンカ生コン高山(株)、その他54社 (計 59社)
電子材料	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、その他5社 (計 8社)
機能・加工製品	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、その他9社 (計 13社)
その他	山富商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、その他18社 (計 20社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



デンカ生研(株)は、株式をジャスダックに上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンスブルケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

2. 目標とする経営指標

平成16年4月にスタートした当社グループの新たな取り組みである「DENKA“ニューステージ2006”」では次の3つの指標を当面の目標（連結ベース）としております。

売上高営業利益率	:	10%以上
自己資本比率	:	50%以上
有利子負債額	:	650億円以下

3. 利益配分に関する基本方針

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。なお、配当性向や株主資本配当率等の具体的な目標は定めておりません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<1> コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、顧客や株主、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

<2> コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会等設置会社」については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考えておりません。

具体的には以下により運営しております。

取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもあります。業務執行については、副社長以下の各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し責任を持って遂行しております。

また原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

なお、社外取締役については、広範囲な製品群を持つ当社の経営実態から見て、社外取締役に求められる機能・役割が十分に発揮されるとは必ずしも想定されず、現時点では選任されていません。

監査役・監査役会・内部監査

現在、4名の監査役による監査体制を敷いております。監査役4名中3名は社外監査役であり、経営に対する監督機能の充実に努めております。

監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、常勤監査役会を随時開催しております。

監査役の職務補佐機関兼内部監査機関として監査室を設置し、専従のスタッフ2名を配置しており、法務室・環境保安部・品質管理部等の内部監査実施部門との協力の元、内部監査を実施しております。

また、当該内部監査部門と監査役及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報の交換や意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

経営委員会

少数の取締役(現在5名)を常任委員として構成され、毎月1回開催し経営の重要事項について討議の効率化と迅速化を図っております。

その他委員会

倫理委員会、設備投資委員会、RC委員会、PL委員会、安全保障管理委員会、危機管理委員会等の全社横断的委員会が機能別に設置され、それぞれ該当社内規定に基づき、適時開催され活発な活動を行っております。また、グループ企業の倫理規定を制定し、グループ内従業員の行動指針としております。

また、各委員会は経理部・総務部・法務室・環境保安部等の各管理部門と連携しリスク管理体制を構築しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談しあるいは委嘱業務を処理していただいておりますが、経営上の関与はされていません。

会計監査

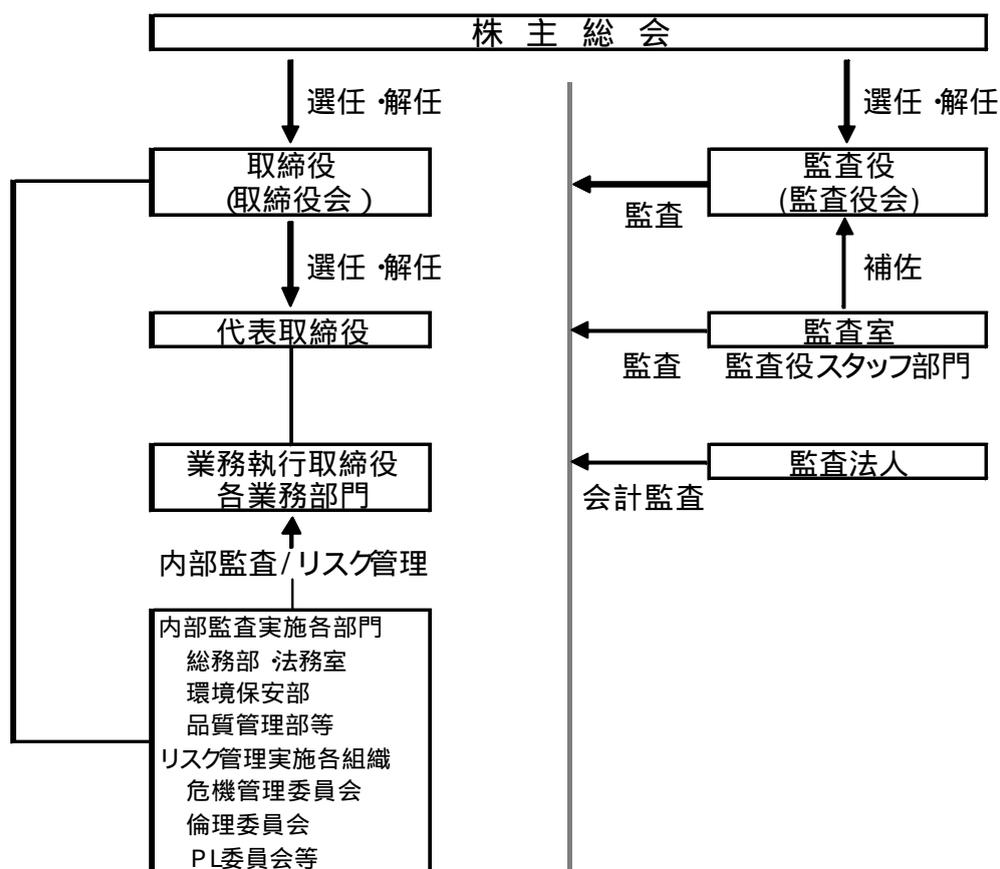
当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：

滝日徹、轟茂道、福原正三（滝日徹氏の当社の継続監査年数は12年であります）

- ・監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、公認会計士・会計士補を主たる構成員として、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

内部統制の仕組み (模式図)



役員報酬等の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給 人員	支払額 (百万円)	支給 人員	支払額 (百万円)	支給 人員	支払額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	19	389	4	81	23	470
利益処分による役員賞与	16	59	4	10	20	70
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	99	-	-	3	99

(注) 1. 取締役に対する報酬額については、上記の他に部長職兼務給与(賞与含む) 62 百万円があります。

2. 期末日現在の取締役は 16名、監査役は 4名であります。

監査報酬

当社の監査法人である中央青山監査法人に対する報酬

	支払額 (百万円)	備 考
監査証明に係る報酬	49	当社 32 百万円、連結子会社 17 百万円
上記以外の報酬	1	当社 1 百万円

6.対処すべき経営課題と経営施策

今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想しております。

こうした環境認識の下、当社グループは収益性や財務体質においてさらに一段高いレベルに目標を置いた全社的な取り組みである「DENKA "ニューステージ 2006"」運動と、従来の小集団活動を発展的に解消し、新たに部門長をリーダーとした「Good Company Program」(略称GCP)運動を行動目標および指針として、以下の諸施策を実施し、企業価値の増大に努めてまいり所存です。

- ・ 研究投資や設備投資の拡大
新製品や新分野を含めて当社の固有技術を活用した研究投資や設備投資を拡大し、重点事業を中心に積極的な事業展開を行ってまいります。
- ・ エレクトロニクス関連業務の集約・強化
成長の著しいエレクトロニクス関連製品について、事業のさらなる拡大を目指して昨年6月に「電子材料事業本部」を新設し、研究開発・製造・販売のそれぞれの分野で集約と強化を進めております。
- ・ 基盤事業の国際競争力強化
現在の利益の源泉である基盤事業については一層のコストダウンを行い、国際競争力の維持・強化を図ってまいります。
- ・ 低収益事業の見直し
低収益事業の見直しを行い、収益力の強化を進めてまいります。
- ・ 業務改革等による生産性の最大化
業務改革を継続し生産性の最大化を目指します。
- ・ グループでの市場情報等を共有化できるシステム構築
ERPシステムの導入など戦略的なシステム構築を行い、グループにおける情報の共有や意思決定の迅速化を図ってまいります。
- ・ 企業の社会的責任の全う
法令遵守を企業の安定的存続の基盤と認識し、その徹底を図るとともに、操業の安全確保や地球環境保全対策に積極的に取り組み、さらには雇用の安定に努めるなど、企業としての社会的責任を全うすべく努力を続けてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加に加え、個人消費も回復基調が見られるなど景気は堅調に推移しましたが、原油価格の高騰や期後半からは電子機器関連で在庫調整の動きが見られるなど、景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

化学工業界におきましては、好調な米国経済や中国の高水準な経済成長を背景に輸出が増加するとともに、期半ばまでは電子機器向け素材の国内需要が拡大を続けましたが、期後半からの電子機器関連の在庫調整などにより、需要拡大のテンポが失速いたしました。一方、原油・ナフサ価格の高騰に伴い、期を通じて原料価格は上昇し、これを吸収するため製品価格の是正が行われましたが、原油価格はさらに高騰を続けており足許の大きな懸念材料となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループは業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当期の連結営業成績につきましては、**売上高**は 2,800 億 33 百万円と前期に比べ 289 億 17 百万円（11.5%）の増収となりました。

収益面におきましては、原料価格の高騰などが減益要因となったものの、製品価格の是正を進めるとともに電子機器関連材料や機能性樹脂等の高付加価値製品を中心に販売数量の拡大に努めた結果、**営業利益**は 255 億 85 百万円（前期比 41 億 34 百万円、19.3%増益）を計上し、**売上高営業利益率**は 9.1%（前期比 0.6 ポイントの改善）となりました。営業外損益では、持分法適用会社の収支改善に伴う投資損益の改善や有利子負債の圧縮による金利負担の低減などにより、**経常利益**は 218 億 97 百万円（前期比 42 億 87 百万円、24.3%増益）となりました。総資産のスリム化・財務体質の強化を目的として、株式の持ち合い解消や社宅等保有不動産の換金化を積極的に行いましたことから、特別損益にこれら資産の売却損益を計上いたしましたほか、関係会社整理損失等の計上もあり、**当期純利益**は 135 億 87 百万円（前期比 30 億 32 百万円、28.7%増益）となりました。

以下**セグメント別の営業概況**をご説明申し上げます。

<有機系素材事業>（売上高 1,185 億 7 百万円）

スチレンモノマーは、定期修繕実施に伴い生産数量が減少する中で付加価値の高い機能性樹脂向けの自社原料用消費を優先したことにより輸出版売数量が大幅に減少しましたが、原料価格の上昇に伴う国内外の販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社**デンカシンガポール社**での**超高分子ポリスチレン樹脂**の販売は、数量・価格とも好調に推移いたしました。**汎用ABS樹脂**は、原料スチレンモノマーの不足により販売数量が減少しましたが、販売価格の是正によって増収となりました。

機能性樹脂では、**透明ポリマー**は、光学レンズ関連用途やゲーム機向け等が大幅に国内販売数量を伸ばし販売価格も上昇いたしました。**特殊樹脂“クリアレン”**はPETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に好調に推移いたしました。また、**耐熱ABS**も自動車関連用途を中心に販売数量・価格ともに順調に推移し、機能性樹脂全体では大幅な増収となりました。

酢酸および**酢酸ビニル**は、国内販売を中心に数量が増加するとともに販売価格の是正により増収となりました。**ポパール**は、国内・輸出ともに販売数量が順調に伸び増収となりました。

クロロブレンゴムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に国内外ともに販売数量が増加し増収となりました。また、耐熱・耐油性に優れた**特殊合成ゴム“ERゴム”**は自動車用ホース向けなどに販売数量を大幅に伸ばしました。**アセチレンブラック**は当社および**デンカシンガポール社**

ともに順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は 1,185 億 7 百万円と前期に比べ 206 億 98 百万円 (21.2%) の増収となりました。

<無機系素材事業> (売上高 466 億 81 百万円)

肥料では、**石灰窒素**は若干の減収となりましたが、**高珪酸質肥料“とれ太郎”**が順調に販売数量を伸ばしました。また、平成 15 年 7 月に日本重化学工業株式会社より譲り受けた**腐植酸苦土肥料“アツミン”**他の販売が通期寄与したこともあり、肥料全体では増収となりました。**カーバイド**は販売数量が増加するとともに販売価格も上昇しました。**アルミナセメント**や**サルフェックス**は鉄鋼メーカーの生産増に伴い販売数量が増加し、価格の是正も進みました。また、**結晶質アルミナ短繊維“デンカアルセン”**が電子部品焼成炉用途や自動車用途向けに販売数量を伸ばしました。

セメントは、公共投資の工事量の減少により総需要が引き続き縮小する中で、国内の販売数量の減少を輸出販売で補いましたが、減収となりました。

特殊混和材においても、公共投資の減少により二次製品向けおよびトンネル工事向け製品の国内販売数量が減少するなど総じて厳しい状況が続きましたが、**無収縮グラウト材“デンカプレタスコン”**の建築耐震工事用途が伸長したほか、コンクリートパイル用途向けに**“デンカ -1000”**他の高強度混和材の販売数量が増加するとともに、**膨張材“CSA”**が欧州向けに輸出販売数量を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は 466 億 81 百万円と前期に比べ 1 億 23 百万円(0.3%)の増収となりました。

<電子材料事業> (売上高 297 億 70 百万円)

電子部材では、**電子回路基板**などの熱対策製品群は、産業機器や電鉄向けを中心に販売数量が大幅に増加いたしました。**構造用接着剤“ハードロック”**は、車載用スピーカー向けを中心に販売数量が大幅に増加し、また、光学レンズ向けなどに**紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”**も順調に販売数量を伸ばしました。**デナールシラン株式会社**の**モノシラン・ガス**は順調に販売数量を伸ばしました。

電子包材では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用の**カバーテープ**や**半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”**等が堅調に推移しましたが、期後半からの電子機器関連製品の在庫調整の影響により、電子包材全体の売上高は、前期を下回る結果となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け**球状溶融シリカフィラー**の販売数量が国内およびシンガポールの子会社**デンカアドバンテック社**ともに増加し大幅な増収となりましたが、期後半以降は需要の伸びが鈍化しております。**窒化珪素**や**ボロンナイトライド**等のセラミックス粉体・成型品・複合体も順調に販売数量を伸ばして増収となりました。

この結果、当事業の売上高は 297 億 70 百万円と前期に比べ 27 億 64 百万円(10.2%)の増収となりました。

<機能・加工製品事業> (売上高 564 億 11 百万円)

包装資材は、食品包装用の**OP S (二軸延伸ポリスチレンシート)**原反と**デンカポリマー株式会社**の**OP S 加工品**の販売数量が大幅に増加いたしました。

建築資材では、**プラスチック雨どい**等は、住宅着工が堅調に推移したことなどにより、販売数量を伸ばすとともに販売価格の是正も進みました。

産業資材では、工業資材向け**電気絶縁テープ**は販売数量が増加しました。また、**合繊かつら用原系“トヨカロン”**も順調に販売数量を伸ばして増収となりました。

医薬他では、**関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）“スペニール”**は、前期は第二期増産工事の実施に伴い製造を休止していましたが、当期は通常操業に復したことから大幅な増収となっております。**デンカ生研株式会社**は、国内検査試薬は競争の激化から減収を余儀なくされましたが、主力製品である**インフルエンザワクチン**および海外部門が順調に推移し増収となりました。

この結果、当事業の売上高は564億11百万円と前期に比べ32億76百万円(6.2%)の増収となりました。

<その他事業>（売上高286億62百万円）

その他の事業では、子会社**デンカエンジニアリング株式会社**は、受注工事が増加したほか、**山富商事株式会社**や**日動産業株式会社**の商社も堅調に販売が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は286億62百万円と前期に比べ20億53百万円(7.7%)の増収となりました。

2. 財政状態

資産、負債、資本の状況

当期末の**総資産**は、前期末に比べ125億5百万円増加して3,282億48百万円となりました。販売増に伴う売掛債権の増加や原料価格の上昇によるたな卸資産の増加等により流動資産は前期比126億90百万円増加の1,118億99百万円となりました。固定資産は、業務システム再構築に伴い無形固定資産が増加するとともに、持分法適用会社の収支改善や株式市況の好転により投資有価証券が増加しましたが、社宅等保有不動産の換金化による有形固定資産の減少などにより前期比1億84百万円減少の2,163億48百万円となりました。

当期末の**負債**は、原料価格の上昇による買入債務の増加もありましたが、有利子負債の減少により前期末に比べ36億15百万円減少して1,920億84百万円となりました。設備投資を自己資金の範囲で行うとともに投資有価証券や社宅用地等の資産売却を行ったことにより有利子負債は前期比193億82百万円減少の1,010億66百万円となり、借入金依存度は30.8%（前期比7.3ポイントの改善）となりました。

少数株主持分は、連結子会社の増益により前期比3億70百万円増加の54億49百万円となりました。

資本は、当期純利益の増加に加え、新株予約権付社債の権利行使による資本金と資本準備金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等により1,307億15百万円となり、前期末に比べて157億50百万円増加しております。この結果、**株主資本比率**は前期末の36.4%から39.8%となり、**1株当たり株主資本**は前期末の238円13銭から265円71銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、業績の回復や利払いの減少などがありましたが、売上増加に伴う売掛債権の増加と原材料価格高騰に伴う棚卸資産の増加の影響により297億3百万円と前期に比べ25億8百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、耐熱樹脂増産工事や易開封性フィルム“カラリアンYフィルム”増産工事など、重点成長事業への積極的な設備投資を実施いたしました。昨年引き続き株式の持合い解消に伴う投資有価証券の売却等の資産売却もあったことから、85億12百万円の支出となり、営業キャッシュ・フローと合わせた**フリー・キャッシュ・フロー**

は 211 億 90 百万円と、前期に比べ 29 億 18 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金 30 億 43 百万円を流出し、引き続き財務体質強化のために 170 億 55 百万円を有利子負債の返済に充てました。

その結果、**現金及び現金同等物の当期末残高**は 10 億 94 百万円増加し 77 億 24 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率	25.1%	28.8%	32.6%	36.4%	39.8%
時価ベースの自己資本比率	47.7%	48.7%	46.9%	56.5%	58.1%
債務償還年数	4.4年	6.5年	4.7年	3.7年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	7.5	16.3	21.9	23.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国経済の好調を背景に輸出主導型の景気回復基調が続き国内経済も底堅く推移するものと思われませんが、原油価格の高騰や電子機器関連での在庫調整の動向、長期金利の上昇懸念等、経済の先行きは大変不透明になっております。

このような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンの進展を進めてまいり所存です。なお、本年度は会社創立90周年に当たることから期末には1円の記念配当を実施し1株当たり年7円としましたが、次年度につきましては、普通配当にて1株当たり年7円の配当を予定しております。

〔通期業績予想〕

- ・ 売上高 3,050 億円 (前年度比 8.9%増)
- ・ 営業利益 280 億円 (前年度比 9.4%増)
- ・ 経常利益 240 億円 (前年度比 9.6%増)
- ・ 当期純利益 150 億円 (前年度比 10.4%増)
- ・ 配当金 年7円 / 株

〔通期業績予想の前提条件〕

- ・ 国産ナフサ価格 37,700 円 / kl
- ・ 為替レート 105 円 / US\$ 135 円 / 1-□

連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
【資産の部】					
流 動 資 産					
現金及び預金	7,758		6,693		1,064
受取手形及び売掛金	59,609		53,999		5,609
有価証券	-		371		371
棚卸資産	37,246		31,841		5,405
繰延税金資産	1,647		1,412		234
その他流動資産	5,948		5,223		725
倒引当金	310		333		22
流動資産計	111,899	34.1	99,209	31.4	12,690
固 定 資 産					
有形固定資産	170,656		174,537		3,880
無形固定資産	2,428		381		2,047
投資有価証券	38,260		35,715		2,544
繰延税金資産	5,030		5,523		493
その他固定資産	805		994		189
倒引当金	832		618		213
固定資産計	216,348	65.9	216,533	68.6	184
資 産 合 計	328,248	100.0	315,742	100.0	12,505
【負債の部】					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	40,156		33,991		6,164
短期借入金	41,235		57,273		16,037
コーポレートカード	6,000		-		6,000
一年以内償還予定の社債	5,000		12,990		7,990
その他流動負債	35,117		28,292		6,825
流動負債計	127,510	38.8	132,547	42.0	5,037
固 定 負 債					
社債	30,000		25,000		5,000
長期借入金	18,830		25,185		6,355
繰延税金負債	3,982		3,228		754
土地再評価に係る繰延税金負債	5,898		4,307		1,591
退職給付引当金	5,073		4,673		399
役員退職慰労金引当金	581		549		32
その他固定負債	207		208		0
固定負債計	64,573	19.7	63,152	20.0	1,421
負 債 合 計	192,084	58.5	195,699	62.0	3,615
【少数株主持分】					
少数株主持分	5,449	1.7	5,079	1.6	370
【資本の部】					
資 本					
資本金	36,998		35,302		1,695
資本剰余金	41,549		39,856		1,692
利益剰余金	36,838		28,640		8,198
土地再評価差額金	8,847		6,461		2,386
その他有価証券評価差額金	7,717		6,021		1,695
為替換算調整勘定	995		1,138		142
自己株式	241		180		60
資本合計	130,715	39.8	114,964	36.4	15,750
負債、少数株主持分及び資本合計	328,248	100.0	315,742	100.0	12,505

連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	280,033	100.0	251,116	100.0	28,917
売 上 原 価	205,843	73.5	181,323	72.2	24,519
売 上 総 利 益	74,189	26.5	69,792	27.8	4,397
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,604	17.4	48,340	19.3	263
営 業 利 益	25,585	9.1	21,451	8.5	4,134
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	584		474		109
そ の 他	1,199		1,063		135
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,228		1,428		200
そ の 他	4,243		3,950		292
経 常 利 益	21,897	7.8	17,610	7.0	4,287
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,362		1,846		516
固 定 資 産 売 却 益	86		394		307
特 別 損 失					
関 係 会 社 整 理 損	1,660		-		1,660
固 定 資 産 売 却 損	717		416		301
事 業 整 理 損	293		-		293
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		829		829
物 流 改 善 並 び に 樹 脂 設 備 整 理 損	-		574		574
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		423		423
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	21,675	7.7	17,607	7.0	4,068
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,297		3,298		2,998
法 人 税 等 調 整 額	1,273		3,226		1,953
少 数 株 主 利 益	517		527		9
当 期 純 利 益	13,587	4.9	10,554	4.2	3,032

連結剰余金計算書

科 目	当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	百万円	百万円
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	(39,856)	(39,856)
資本剰余金増加高	(1,692)	(-)
新株予約権付社債の転換	1,689	-
自己株式処分差益	3	-
資本剰余金期末残高	(41,549)	(39,856)
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	(28,640)	(22,538)
利益剰余金増加高	(13,597)	(11,109)
当 期 純 利 益	13,587	10,554
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	10	229
連結子会社の合併に伴う 剰余金増加高	-	325
利益剰余金減少高	(5,399)	(5,007)
利 益 配 当 金	2,922	2,895
役 員 賞 与 (内 監 査 役 分 賞 与)	90 (10)	68 (7)
土地再評価差額金取崩額	2,386	2,043
利益剰余金期末残高	(36,838)	(28,640)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	21,675	17,607
2. 減価償却費	13,060	14,447
3. 連結調整勘定償却額	7	10
4. 繰延資産償却額	-	78
5. 賞与引当金増減額	13	230
6. 退職給付引当金増加額	399	330
7. 貸倒引当金増減額	190	49
8. 受取利息及び受取配当金	584	474
9. 支払利息	1,228	1,428
10. 持分法による投資利益	607	562
11. 投資有価証券売却益	2,362	1,846
12. 投資有価証券評価損	-	423
13. コルパ会員権評価損	-	829
14. 関係会社整理損失	1,660	-
15. 固定資産除売却損益	1,415	736
16. 売上債権の増加額	5,550	900
17. 棚卸資産の増加額	5,295	1,995
18. 仕入債務の増減額	6,165	703
19. その他	3,061	3,874
小計	34,478	32,982
20. 利息及び配当金の受取額	596	477
21. 利息の支払額	1,279	1,470
22. 法人税等の支払額及び還付額	4,092	222
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,703	32,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	-	371
2. 有価証券の売却による収入	371	372
3. 有形固定資産の取得による支出	13,149	13,449
4. 有形固定資産の売却による収入	2,377	2,515
5. 無形固定資産の取得による支出	1,932	-
6. 投資有価証券の取得による支出	240	1,203
7. 投資有価証券の売却による収入	3,042	4,091
8. 連結の範囲の変更を伴う 子会社の売却による収入	988	-
9. その他	28	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,512	8,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金減少額	9,733	14,013
2. 長期借入れによる収入	328	7,030
3. 長期借入れの返済による支出	7,650	7,399
4. 社債の発行による収入	10,000	-
5. 社債の償還による支出	10,000	5,000
6. 連結財務諸表提出会社による 配当金の支払額	2,922	2,895
7. 少数株主への配当金の支払額	120	121
8. その他	57	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,156	22,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	15
現金及び現金同等物の増加額	1,051	1,656
現金及び現金同等物の期首残高	6,630	4,882
新規連結子会社による現金及び 現金同等物の影響額	43	91
現金及び現金同等物の期末残高	7,724	6,630

連結財務諸表の注記事項

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社数 29社 : デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株) 他25社
- ・非連結子会社数 21社 : うち持分法適用会社数 2社 : 藤中産業(株)・蒲原生コン(株)
- ・関連会社数 53社 : うち持分法適用会社数16社 : 東洋スチレン(株) 他15社
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(a) 連結の範囲

- 重要性の増加による増加 1社 : デンカアゾミン(株)
- 株式の売却による減少 1社 : (株)ディー・アール・エム

(b) 持分法の範囲 異動ありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他11社の決算日は12月31日であります。
また西日本高圧瓦斯(株)の決算日は11月30日であり1月31日に仮決算を実施しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 主として総平均法による原価法
- 有価証券
 - ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・有形固定資産 主として定額法

重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定基準によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割382百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

2. 連結貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
減価償却累計額	276,694	271,321
受取手形割引高	78	59
受取手形裏書譲渡高	1	0
偶発債務 保証債務	623	1,645
自己株式 (自己株式数)	241 (813,928株)	180 (644,394株)

3. 連結損益計算書の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
連結調整勘定償却	7 (一般管理費)	10 (営業外収益)
持分法投資利益	607 (営業外収益)	562 (営業外収益)

4. キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
現金及び預金	7,758	6,693
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	33	63
現金及び現金同等物	7,724	6,630

5. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券

当期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	当 期（平成 17 年 3 月 31 日現在）		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 (2) 債 券	7,762 -	20,124 -	12,361 -
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 (2) 債 券	433 -	369 -	64 -
合 計		8,196	20,493	12,297

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額（百万円）
3,043	2,362	0

(3) 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （平成 17 年 3 月 31 日現在）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非公募内国債	6,179 126

前期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	前 期（平成 16 年 3 月 31 日現在）		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 (2) 債 券	7,943 -	17,772 -	9,828 -
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 (2) 債 券	458 -	413 -	45 -
合 計		8,401	18,185	9,783

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額（百万円）
4,088	1,895	48

(3)時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債	6,375 130

7. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

8. 退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
退職給付債務	26,861	27,208
年金資産	13,783	13,045
未積立退職給付債務 +	13,077	14,163
会計基準変更時差異未処理額	5,447	6,675
未認識過去勤務債務	44	47
未認識数理計算上の差異他	2,512	2,860
退職給付引当金 + + +	5,073	4,673

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
勤務費用	1,234	1,169
利息費用	329	456
期待運用収益	165	199
会計基準変更時差異の処理額	1,228	1,170
過去勤務債務の費用処理額	4	0
未認識数理計算上の差異処理額他	473	532
退職給付費用 + + + +	3,106	3,129

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金及び勤続加算金は「未認識数理計算上の差異処理額他」に含めております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として1.2%	主として1.2%
期待運用収益率	主として1.2%	主として1.2%
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

9. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	22	55
貸倒引当金損金算入限度超過額	261	256
未払事業税	522	279
役員退職慰労金引当金	233	220
退職給付引当金超過額	1,852	1,610
賞与引当金	782	760
棚卸資産及び固定資産未実現損益	440	429
その他有価証券評価損	297	389
ゴルフ会員権評価損	753	985
その他	587	562
繰延税金資産計	5,754	5,550
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,837	3,905
固定資産減価積立金	2,349	2,362
その他	98	118
繰延税金負債計	7,284	6,386
繰延税金資産(負債)の純額	1,529	836

10. 関連当事者との取引

当期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任 3名 出向 3名	当社より原料となるスチレンモノマーを販売	当社製品の販売	13,852	売掛金	5,067
関連会社	菱三商事(株)	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品及び工業樹脂等の国内販売業・輸出入業	直接 37.7%	兼任 2名 出向 1名 転籍 1名	当社より合成樹脂製品他を販売	当社製品の販売	9,821	売掛金 受取手形	3,526

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記各社への当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

セグメント情報

(当期：自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(前期：自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期						消去又は全社	連 結
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	その 他 業 事	計		
.売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,507	46,681	29,770	56,411	28,662	280,033	-	280,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,877	3,090	1,820	2,427	4,950	19,166	(19,166)	-
計	125,385	49,772	31,590	58,839	33,612	299,199	(19,166)	280,033
営業費用	116,738	45,646	26,286	51,934	33,049	273,656	(19,208)	254,447
営業利益	8,646	4,125	5,303	6,905	562	25,543	41	25,585
.資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	96,586	54,739	32,017	59,189	9,937	252,470	75,778	328,248
減価償却費	5,043	3,078	2,129	2,808	22	13,082	(21)	13,060
資本的支出	5,640	2,727	4,502	3,657	14	16,543	(49)	16,493

	前 期						消去又は全社	連 結
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	その 他 業 事	計		
.売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,809	46,557	27,005	53,135	26,609	251,116	-	251,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,937	3,222	1,759	2,298	4,206	17,424	(17,424)	-
計	103,746	49,779	28,765	55,433	30,815	268,540	(17,424)	251,116
営業費用	98,461	45,130	23,704	49,403	30,455	247,156	(17,491)	229,664
営業利益	5,284	4,648	5,060	6,029	360	21,384	67	21,451
.資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	86,295	55,539	27,965	58,176	10,852	238,830	76,912	315,742
減価償却費	6,252	3,181	2,029	2,951	49	14,463	(15)	14,447
資本的支出	4,462	2,231	1,764	4,865	39	13,362	(27)	13,335

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

当社は、平成16年6月29日付で、電気・電子、磁気、半導体、光関連製品を中心とする電子材料事業の更なる拡大を目指し「電子材料事業本部」を新設する等、各事業部門の機構改革と研究開発体制の再編を行いました。

これに伴い、事業区分を従来の「樹脂・化成品」、「有機・無機化学品」、「機能・加工製品」、「セメント・建材」及び「その他」から、「有機系素材」、「無機系素材」、「電子材料」、「機能・加工製品」及び「その他」の5区分に変更することといたしました。

なお、前期のセグメント情報は、当期において用いた事業区分の方法によって記載しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック 他
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 他
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 他
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建設資材・産業資材 他
その他事業	プラントエンジニアリング 他

3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期が76,912百万円、当期が75,778百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		アジア	その他	計
当期	・海外売上高	44,961	13,488	58,449
	・連結売上高	-	-	280,033
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	16.1%	4.8%	20.9%

		アジア	その他	計
前期	・海外売上高	38,115	11,687	49,802
	・連結売上高	-	-	251,116
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	15.2%	4.6%	19.8%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。